

義務教育学校開校を目指して

小中一貫教育の必要性

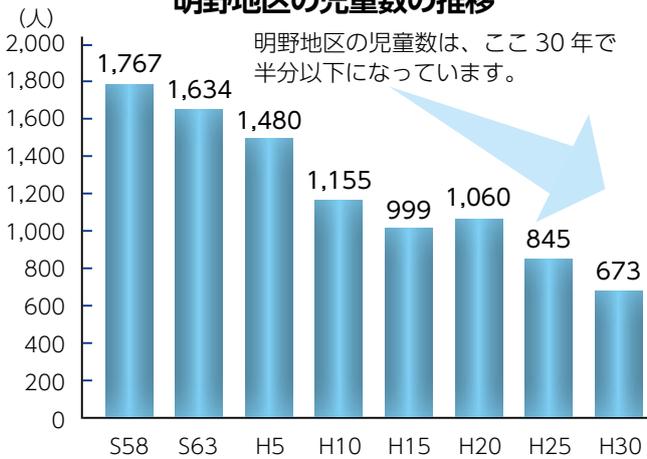
少子化により、市内でも児童数が減少し、明野地区では5小学校すべてが小規模校となっています。小規模校には、児童一人ひとりに目が届きやすい、人間関係が深まりやすいなどのメリットがありますが、一方で人間関係の固定化や集団スポーツができないなどのデメリットもあり、今後更に少子化が進むことで、教育環境の悪化が危惧されています。鳥羽小学校では児童数の減少により、来年度から2、3年生が同じ教室で授業を受ける「複式学級」が実施される予定です。

そこで、教育環境の改善には、明野地区の5小学校と明野中学校を再編し、「義務教育学校」の開設を進める必要があると判断し、開校に向けて準備を進めていくことになりました。

義務教育学校とは

義務教育9年間を一体的にとらえ、9年間の教育目標設定と系統性を確保した教育課程を編成し、小中一貫教育を推進していく学校を「義務教育学校」といい

明野地区の児童数の推移



ます。修業年限を9年とし、中学1年生を7年生、中学2年生を8年生、中学3年生を9年生と呼びます。

今年2月には、「義務教育学校・明野地区準備委員会」を設置しました。今後は専門部会を設け、学校名や通学路・スクールバスなど調整が必要な課題について、協議・検討を進め、平成36年4月の開校を目指していきます。

モデル校としての取り組み

明野地区では、筑西市のモデル校として平成28年10月から「施設分離型小中一貫教育」を実施しています。これまでに、中学校体育祭・文化祭への小学生の参加、部活動体験、授業体験、中学生による小学校でのあいさつ運動などを行ってきました。

中学校に進学すると、環境面や人間関



1 義務教育学校建設予定の明野中学校敷地を上空から望む
 2 体育祭での小中学生の交流
 3 小学生の英語の体験授業
 4 小学生の部活動体験

係が大きく変化し、学習や生活に不適応をおこす、いわゆる「中1ギャップ」になる子が出てきます。小中一貫教育であれば、日頃から中学生や先生と触れ合うことができるので、これらの問題解消が期待できます。

今後は、これまでのモデル校としての取り組みを活かし、さらに高い効果が望める義務教育学校の開校に向けて準備を進めていきます。

お隣の
桜川市では



桜川市では、真壁小学校、紫尾小学校、桃山中学校を統合し、平成30年4月に義務教育学校「桃山学園」が開校しました。全国的にも、義務教育学校の開校が進んでいます。

小中一貫教育で学びと育ちの連続性を確保していきます

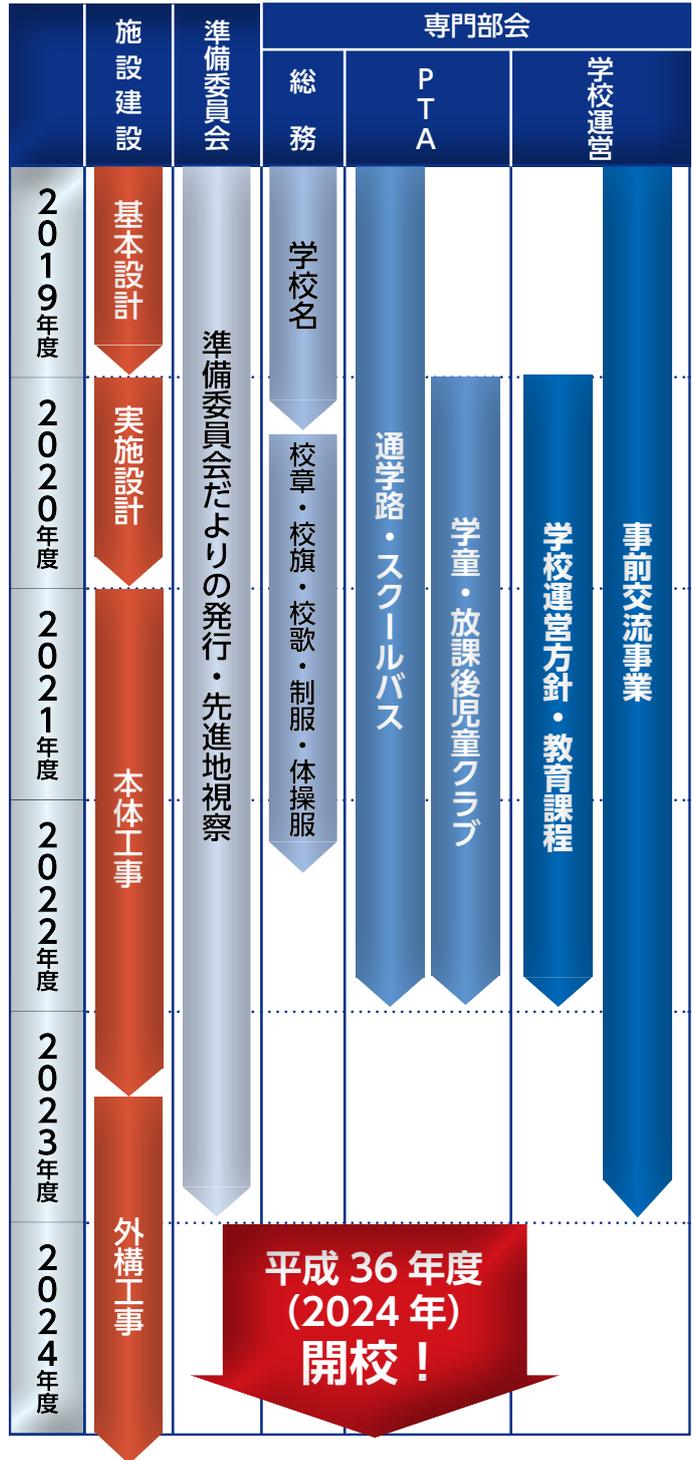
筑西市教育長
赤荻利夫



筑西市では、義務教育9年間を見通して、「こういう子どもに育てたい」という目指すべき子ども像を小中学校で共有し、家庭・地域の理解と協力を得ながら、子どもたちの学びと育ちの連続性を重視した小中一貫教育を推進しています。また、子どもたちが集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいと考えます。小中一貫教育の効果を最大限に生かすため、子どもたちの教育環境がより良いものとなるよう、明野地区の小中学校を再編し義務教育学校の開設を進めていきます。準備委員会を中心とした、地域や保護者のみなさんにご協力をいただきながら、誰もが良かったと思える義務教育学校をつくりたいと考えています。

ながら、子どもたちの学びと育ちの連続性を重視した小中一貫教育を推進しています。また、子どもたちが集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいと考えます。小中一貫教育の効果を最大限に生かすため、子どもたちの教育環境がより良いものとなるよう、明野地区の小中学校を再編し義務教育学校の開設を進めていきます。準備委員会を中心とした、地域や保護者のみなさんにご協力をいただきながら、誰もが良かったと思える義務教育学校をつくりたいと考えています。

義務教育学校開校に向けた歩み



義務教育学校Q&A

- Q** 義務教育学校のメリットは？
- A** 学習面で、小学生の授業を中学校の専門の先生が担当することも可能になり、理解しやすい環境が生まれるなどのメリットがあります。
- Q** 義務教育学校の建設場所は？
- A** 明野中学校の敷地内に建設する予定です。今後基本設計を策定していく中で、全体の敷地面積を勘案しながら、建物の配置計画などを検討していきます。
- Q** 学校から遠い児童の通学手段はどうするの？
- A** スクールバス運行の必要性や運行する場合の負担の有無などを検討していきます。
- Q** 廃校となる小学校の跡地は、地区公民館や防災拠点として活用する予定はあるの？
- A** 小学校の跡地は、防災の観点や地域コミュニティなどのまちづくり・地域づくりをどうするかを含め、地域住民や自治会、各種団体のみなさんの意見をいただきながら利活用を検討していきます。

問

学務課(本庁3階)

☎ 22・0181